平成23年度 狛江市一般会計決算の認定に対する討論（要旨）

矢野市政最終年度の決算内容の非効率を指摘し不認定

不認定　自由民主党・明政クラブ　浅野和男

平成23年度の一般会計決算審査を行ったが、行政側の答弁は、残念ながら曖昧さ、不正確さが多く目立った。質疑内容は、大きくは財政再建、行政改革で、基金の減少問題、税収の確保策、保育園の民営化、職員数の適正化、人事考課のおくれ、超過勤務手当の増大、情報公開、子育て支援、介護、教育問題、道路の安全確保、遊休地の活用などを指摘した。

今回アクションプランを総括せずに第4次行財政改革に移行したこと、"東京一安心で安全な都市―狛江"と掲げているが、地元警察と協定を締結していなかったこと、子育て一番のまちを表明していたが、長期間待機児童が解消されなかったこと、市民参加と市民協働をスローガンに掲げながら、市民との調整やコミュニケーション不足があったこと等があり、自由民主党・明政クラブは平成23年度の一般会計決算を不認定とした。

今後は新市長のもと、スピードアップ、コスト意識、費用対効果を意識し、実現することを求める。

安心・安全、防災など市民の切実な願いを実現した決算

認定　日本共産党狛江市議団　田中智子

2011年度決算の特徴は、東日本大震災と原発事故、長引く不況の影響を受ける中、安心・安全のまちづくりや子育て支援、産業振興など市民の願いに応えた施策を積極的に進めた内容となっている。

安心・安全、防災対策では、安心安全条例の制定への準備が進められ、公共施設の耐震化では小学校に続き、中学校は12年度に完了。保育園は15年度までに全園が完了する。また市庁舎の耐震改修や防災センター整備の実施設計が実施された。

子育てと教育施策では、小・中学校へのエアコン設置が完了。待機児解消の取り組みでは、認可保育所誘致のための法人選定を実施、今後2カ所建設の予定。

産業振興と仕事確保では、緊急雇用対策事業の活用や公共事業の市内業者発注の割合が7割を占めるなど、雇用と仕事確保に一定の役割を果たした。

財政運営でも借金残高を大幅に減少させるなど、財政基盤確立に引き続き取り組んでおり、日本共産党狛江市議団は本決算の認定に賛成する。

適切に情報を開示し、自立・規律ある行財政の運営へと転換を

不認定　狛江市議会公明党　石川和広

財務省から財務内容のヒアリングを受け留意すべき点等の指摘を受けていたにもかかわらず「事務的な業務との認識」から、議会に報告がされない等、厳しい財政運営を強いられている自治体として余りに危機意識が欠如していた。行財政改革推進計画も進捗管理がされていない。その他経常収支比率の悪化、福祉障がい者施策・道路施策・子育て施策・教育施策においても成果を残すに至らず、また、予定していた取り組み等も実施できていない。

元和泉テニスコートの用地取得約4億9000万円においては一部財務省の土地が含まれており、過去10年にさかのぼって土地使用料を請求されていたこと、狛江市としては支払う筋のものではないとの見解から財務省との土地売買契約が難航し、正式契約が半年間もおくれていたこと、これらのことも一切議会には報告されずじまいであり、しかもテニスコートを運営・管理する部の長にすら報告されていなかったに至っては言語道断。よって本決算を「不認定」とする。

怒れ市民、市民合意が得られないお金（税金）の使い方に不認定

不認定　民主党狛江市議会　正木きよし

平成23年度決算は、実質矢野市政最後の決算であり、16年の総括の決算である。16年の内訳は、不認定11年、認定5年である。平成20年度から連続4年不認定という不名誉な結果である。不認定を受けたら翌年度は認定を受けるよう努力するのが当然であるが、その努力が見えない。平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」の対応も不十分（3月14日(月)～3月16日(水)会議をしていた）である。狛江市の危機管理体制が、危機管理意識が大きく問われた。しかも残念なことは、初動対応が大切であるにもかかわらず全く取られなかったということである。小田急電鉄に対して、新宿駅～経堂駅折り返し運転を成城学園前駅までに延長を、小田急バスに対して増便を直ちに申し入れるべきと市長に進言したが、「地域エゴになるからしない」という信じがたい返事であった。財政も改善はほとんどない。再任用、嘱託職員は増加、残業時間は大幅増、借入金利払いが1日約135万円。以上申し述べ、抗議を込めて不認定とする。

収支均衡型財政への転換、いまだできず

不認定　無会派　辻村ともこ

平成23年度一般会計決算額歳入額は260億518万1000円、前年比3・0％増、歳出額251億7351万1000円、対前年比3・8％増。一見黒字だが、経常収支比率92・5％、臨時財政対策債分母除外率101・6％と、矢野市政収支均衡型財政転換はできず。一方緊急経済対策の緊急雇用事業推進での雇用増進施策は高評価。一部費用対効果ない子育て事業等見直し必要。小口零細企業事業資金融資制度創設は狛江市内企業を助け高評価。「安全安心の確保」地域防災計画内女性・子供・高齢者・要援護者対策不十分。「子育て支援」保育園民営化導入なく課題未解決。ICT教育推進は高評価。いじめ問題対策Q―Uハイパーアンケート導入なし。「高齢者・障害のある人への支援」シルバー人材派遣センター予算増額は評価。障害者施策法内移行支援要強化。「狛江らしさの発揮」目標曖昧。環境への配慮はCO2排出削減具体策なし。人事評価制度見直し必要。目標達成気概見られず、平成23年度決算を不認定とする。

市民の意見やニーズ、安全すら無視した市民不在の市政運営

不認定　無会派　吉野芳子

予算編成方針として6つ柱が掲げられた。"東京でもっとも安全な都市をめざす"とは公共施設の耐震化の着実な遂行だ。2009年発行の公共施設再編方針、策定委員会での「保育園の耐震化は前倒しで行うべき」との的確な意見は反映されなかった。子育てに関しては、良好な環境の形成に努めるとしたが、六小内に新築した駒井学童保育所は開所半年でトイレの壁材が剥がれ、屋上の階段脇の笠木の危険、出入口の扉は開閉には重くて不適切など、子供の目線、安全性の欠落が露呈した。

無理な設備と施設ゆえの異物混入、喫食率の低迷。弁当の意義も認めず、アレルギー対策や食育の実態のないまま全員給食とした前市長公約のボックスランチ式中学校給食は失敗した。市民参加を経て子供や保護者の望む温かい手づくりの給食を実現すべきだ。

高齢世代の食の保障と見守りの役割を果たすため、「介護保険認定を要件としない配食サービス」の重要性も認めなかった。以上を述べて不認定とする。

市民の暮らしを守ると言いつつ、公共施設再編にとらわれすぎた

不認定　無会派　市原広子

決算が3年連続で不認定でも、予算は通るというオール与党体制であったと指摘する。市民の暮らしを守ると言いつつ、市長公約の4つのゼロと公共施設再編にとらわれすぎた（三角地箱物建設説明会流れ、成果なし）。情報隠しや市民参加不足でやり直しも多く無駄多い行政運営（ダイオキシン汚染隠し、急ぎ過ぎた中学校給食、委託業者の不備で公設の給食センターを急遽七小跡地に建設）。その際の樹木なぎ倒しは、今あるものを生かして環境や景観を大切にすることがなかった矢野市政を物語っている。最初から情報を出し、市民参加を十分にしていればそこそこの行政運営ができるはず。それをしないから「憲法擁護、平和人権重視」という考え方ながら私たちは支持できない。矢野後継候補落選、共産党下野もいたし方なし。ある朝役所の扉を開けたら、市民が死んでいるかもしれないのが役所の仕事だ。ねぎらわれたり、慰められたり、ちやほやされることを望むな。内向きになる。防災対策が進展したことは評価。